



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月26日

上場会社名 株式会社シマノ 上場取引所 東大
 コード番号 7309 URL <http://www.shimano.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 島野 容三
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経理部長（氏名） 平田 義弘 (TEL) (072)-223-3254
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	161,602	3.7	22,740	11.0	20,206	6.2	11,420	20.8
22年12月期第3四半期	155,875	15.9	25,558	86.8	21,535	55.9	14,413	83.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	121.80	-
22年12月期第3四半期	152.66	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	209,184	177,237	84.5	1,884.31
22年12月期	205,248	173,600	84.3	1,844.81

（参考）自己資本 23年12月期第3四半期 176,687百万円 22年12月期 172,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	-	30.50	-	30.50	61.00
23年12月期	-	30.50	-		
23年12月期(予想)				30.50	61.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	221,000 3.5	31,000 5.4	31,500 13.5	20,000 4.6	213.29

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期 3 Q	93,800,000株	22年12月期	93,800,000株
23年12月期 3 Q	32,121株	22年12月期	31,604株
23年12月期 3 Q	93,768,150株	22年12月期 3 Q	94,418,905株

(四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2 . その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要.....	4
3 . 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におきましては、海外では、中国が引き続き高い経済成長を続ける一方、米国では政府債務上限規制に伴う財政政策の手詰まりなどから景気後退色が鮮明になるとともに、欧州においてもギリシア債務問題に端を発した財政危機により先行き不透明感が一層強まるところとなりました。

また、国内におきましては、東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンの立て直しや生産設備などの復旧により一時的に景気浮揚の動きが見られたものの、欧米経済の先行き不安や急激な円高進行により、輸出企業を取り巻く環境は一層厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよきこびに貢献する。」を使命に、こころ躍る製品づくりを通じて、市場の活性化に努めるとともに、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をしております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は161,602百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は22,740百万円（前年同期比11.0%減）、経常利益は20,206百万円（前年同期比6.2%減）、四半期純利益は11,420百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自転車部品

欧米の小売店販売は、6月から7月の天候不順により低調に終わった地域がありましたが、累計では一部地域を除き昨年並みあるいは昨年をやや上回る状況で推移しています。

また、年初来好調の続く中国におけるスポーツタイプ自転車の市場は、引き続き力強い伸びを示しており、昨年を大きく上回る成長を続けています。

第2四半期に投入したマウンテンバイクコンポーネントの「DeoreXT」やロードバイクコンポーネントの「TIAGRA」は引き続き好調な販売を継続しております。

さらに、第3四半期には、Di2コンセプトに基づく電子制御変速システムを搭載したロードバイクコンポーネントの「ULTEGRA」を投入し、多くのご注文をいただいております。

この結果、当事業の売上高は128,712百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は21,203百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

釣具

国内市場では、東日本大震災の影響からやや回復傾向にあったところに台風による水害が相次いだことや、今後の天災などに対する不安感から、特に東日本で消費意欲の減退が見られました。一方、そのような中で内水面のバスフィッシングの人気は衰えず、両軸ベイトリールのスコープオンDCシリーズやポイズングロリアスロッドシリーズが好調な販売を続けました。また9月に発売しました、コンパクトボディにクラス最高レベルのパワーを持つMUTEKI MOTORを搭載した電動リールの「FORCE MASTER」が人気を博しました。

海外市場では、米国における洪水などの自然災害や欧州における政府債務危機、さらに急速な円高という厳しい状況ではあったものの、アジアやオセアニア市場は引き続き好調に推移し、全体として昨年の売上高を上回りました。

この結果、当事業の売上高は32,431百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1,731百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

その他

その他事業の売上高は458百万円（前年同期比34.6%減）、営業損失は194百万円（前年同期は営業損失134百万円）となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は209,184百万円(前連結会計年度比3,936百万円の増加)となりました。これは、現金及び預金が4,336百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は31,947百万円(前連結会計年度比299百万円の増加)となりました。これは、長期借入金が3,754百万円増加し、未払法人税等が4,501百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は177,237百万円(前連結会計年度比3,636百万円の増加)となりました。これは、利益剰余金が5,700百万円増加し、為替換算調整勘定が2,379百万円減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、71,955百万円(前連結会計年度比6,847百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,721百万円の増加(前年同期は24,105百万円の増加)となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益18,330百万円等によるものです。主な支出要因はたな卸資産の増加4,796百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,587百万円の減少(前年同期は4,302百万円の減少)となりました。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出8,230百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,355百万円の減少(前年同期は8,977百万円の減少)となりました。主な収入要因は長期借入れによる収入4,009百万円等によるものです。主な支出要因は配当金の支払5,719百万円等によるものです。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界経済の牽引役として中国の景気拡大傾向は継続していくものの、先進国では、米国経済の下振れリスクや欧州における財政危機を要因とする先行き不安などにより、景気後退懸念が強まっていくものと予想されます。

また、国内におきましては、震災復興にかかわる各種の政策効果などによる一時的な景気浮揚が期待されるものの、後退懸念が強まっている海外景気の下振れや円高の長期化リスクなどにより、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、こころ躍る製品づくりに邁進すると同時に、それを広く世の中にお届けしていくための迅速かつ効率的な生産物流体制を拡充し、当社グループの競争力をさらに強化してまいります。

なお、平成23年7月27日に公表いたしました当期の連結業績予想につきましては、これを修正し、売上高221,000百万円、営業利益31,000百万円、経常利益31,500百万円とさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

連結の範囲に関する事項の変更

連結の範囲の変更

第2四半期連結累計期間より、Shimano Cambodia Co., Ltd.については株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。

変更後の連結子会社の数

42社

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,218	72,881
受取手形及び売掛金	22,041	26,012
商品及び製品	21,691	18,434
仕掛品	14,594	14,103
原材料及び貯蔵品	4,339	4,211
繰延税金資産	1,919	2,234
その他	3,724	2,515
貸倒引当金	540	245
流動資産合計	144,989	140,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,146	16,398
機械装置及び運搬具(純額)	10,765	10,193
土地	11,173	11,244
リース資産(純額)	47	68
建設仮勘定	2,198	2,009
その他(純額)	3,848	3,881
有形固定資産合計	45,180	43,797
無形固定資産		
のれん	3,762	3,574
ソフトウェア	1,818	2,632
その他	2,634	2,979
無形固定資産合計	8,215	9,186
投資その他の資産		
投資有価証券	7,143	8,338
繰延税金資産	1,598	1,926
その他	2,580	2,550
貸倒引当金	523	698
投資その他の資産合計	10,799	12,117
固定資産合計	64,195	65,100
資産合計	209,184	205,248

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,832	8,679
短期借入金	1,344	752
未払法人税等	1,842	6,344
繰延税金負債	313	317
賞与引当金	1,873	1,213
役員賞与引当金	121	161
その他	8,668	9,259
流動負債合計	22,996	26,729
固定負債		
長期借入金	4,388	633
繰延税金負債	782	852
退職給付引当金	2,509	2,270
役員退職慰労引当金	1,108	1,000
その他	162	162
固定負債合計	8,951	4,918
負債合計	31,947	31,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,822	5,822
利益剰余金	151,362	145,661
自己株式	124	121
株主資本合計	192,673	186,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261	122
為替換算調整勘定	16,246	13,867
評価・換算差額等合計	15,985	13,990
少数株主持分	549	615
純資産合計	177,237	173,600
負債純資産合計	209,184	205,248

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	155,875	161,602
売上原価	97,381	104,880
売上総利益	58,494	56,721
販売費及び一般管理費	32,936	33,981
営業利益	25,558	22,740
営業外収益		
受取利息	369	490
受取配当金	108	473
その他	540	340
営業外収益合計	1,018	1,303
営業外費用		
支払利息	260	205
為替差損	4,260	2,635
その他	520	996
営業外費用合計	5,041	3,837
経常利益	21,535	20,206
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,351
工場建替関連費用	-	524
特別損失合計	-	1,875
税金等調整前四半期純利益	21,535	18,330
法人税、住民税及び事業税	8,279	6,556
法人税等調整額	1,208	308
法人税等合計	7,070	6,865
少数株主損益調整前四半期純利益	-	11,465
少数株主利益	50	44
四半期純利益	14,413	11,420

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,535	18,330
減価償却費	7,026	7,306
受取利息及び受取配当金	477	963
支払利息	260	205
売上債権の増減額(は増加)	2,485	3,602
たな卸資産の増減額(は増加)	5,075	4,796
仕入債務の増減額(は減少)	909	354
投資有価証券評価損益(は益)	124	1,351
有形固定資産除売却損益(は益)	114	190
未払賞与の増減額(は減少)	275	99
その他	1,544	647
小計	28,173	24,834
利息及び配当金の受取額	440	955
利息の支払額	262	205
法人税等の支払額	4,245	10,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,105	14,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,029	6,652
定期預金の払戻による収入	6,883	8,687
有形固定資産の取得による支出	6,298	8,230
無形固定資産の取得による支出	531	536
投資有価証券の取得による支出	966	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	404
その他	639	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,302	6,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	396	480
長期借入金の返済による支出	530	42
長期借入れによる収入	447	4,009
ファイナンス・リース債務の返済による支出	32	13
自己株式の取得による支出	2,692	2
配当金の支払額	5,770	5,719
少数株主への配当金の支払額	3	66
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,977	1,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	68
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,816	6,847
現金及び現金同等物の期首残高	54,058	65,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,874	71,955

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	123,153	32,020	701	155,875	-	155,875
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	123,153	32,020	701	155,875	-	155,875
営業利益又は営業損失()	23,976	1,716	134	25,558	-	25,558

(注) 1 事業区分の方法は、製品の用途による区分によっております。

2 各事業の主な製品

自転車部品 フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他
釣具 リール、ロッド他
その他 冷間鍛造品他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	104,386	17,361	18,104	13,309	2,714	155,875	-	155,875
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,398	949	2,224	47,136	4	70,713	(70,713)	-
計	124,785	18,311	20,328	60,445	2,718	226,589	(70,713)	155,875
営業利益	11,596	1,181	2,290	10,259	230	25,558	-	25,558

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 アメリカ合衆国、カナダ
ヨーロッパ オランダ、ドイツ、イギリス、イタリア、ベルギー、フランス、
スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、チェコ、ポーランド
アジア シンガポール、マレーシア、台湾、中国、インドネシア
その他 オーストラリア

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業部にて事業を展開しており、「自転車部品」、「釣具」、「その他」の3つの事業別セグメントから構成されていることから、これを報告セグメントとしています。

各セグメントに属する主な製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主な製品
自転車部品	フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他
釣具	リール、ロッド他
その他	冷間鍛造品他

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	128,712	32,431	458	161,602	-	161,602
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	128,712	32,431	458	161,602	-	161,602
セグメント利益又は損失()	21,203	1,731	194	22,740	-	22,740

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。